

新規許可記載例

様式第2号（表面）

（日本産業規格A列4）

~~有料職業紹介事業計画書~~
~~無料職業紹介事業計画書~~
~~特別の法人無料職業紹介事業計画書~~

1 許可・届出番号 ここは無記入

2 事業所名 株式会社ハロー三重津支店 無料職業紹介所

該当しない文字を抹消すること。

3 職業紹介計画（年間）（国内）

①区分	②有効求職者見込数
職種：会計事務の職業 、営業の職業 地域：愛知県、岐阜県 、三重県	10人

当該事業所に係る申請時の年度末（3月末日）における有効求職者の見込数を記載すること。

職業紹介計画（年間）（国外にわたる職業紹介を行おうとする

③区分	④相手国名	⑤有効求職者見込数（人）

- 「①区分」は、職種・地域について
 ・職種を限定する場合（「厚生労働省編職業分類」（中分類））、様式第6号の⑩欄と同じ内容を記載すること。
 ・①欄に記載できない場合は、枠外に記載又は別紙を作成して添付すること。
 ・取扱職種の範囲等を限定しない場合、①欄は記載不要、様式第6号提出不要。

4 職業紹介の業務に従事する者の数

3人

5 資産等の状況

資産	価格	摘要	個人による申請の場合のみ記載 (法人は不要)。
			現金・預金 土地・建物 その他
			計
負債	計		

様式第2号（裏面）

記載要領

- 1 ①有料の職業紹介事業の許可を申請する場合及び有料の職業紹介事業を行う者が事業所の新設に係る変更の届出をする場合には、表題中「無料職業紹介事業計画書」及び「特別の法人無料職業紹介事業計画書」の文字を抹消すること。
②無料の職業紹介事業の許可を申請する場合及び無料の職業紹介事業を行う者が事業所の新設に係る変更の届出をする場合には、表題中「有料職業紹介事業計画書」及び「特別の法人無料職業紹介事業計画書」の文字を抹消すること。
③特別の法人が届け出て無料職業紹介事業を行う場合及び事業所の新設に係る変更の届出をする場合には、表題中「有料職業紹介事業計画書」及び「無料職業紹介事業計画書」の文字を抹消すること。
- 2 職業紹介事業を行う全ての事業所ごとに記載すること。
- 3 1欄には、有料・無料職業紹介事業の有効期間の更新申請の場合及び有料・無料・特別の法人無料職業紹介事業者が事業所の新設に係る変更の届出をする場合に記載すること。
- 4 3の①及び③欄には、職業安定法第32条の12（同法第33条第4項及び法第33条の3第2項において準用する場合を含む。）に規定する取扱職種の範囲等を定めた場合のみ、その範囲を記載すること。
- 5 3の②及び⑤欄には、新規申請時には当該事業所に係る当該年度の3月末における有効求職者の見込数を、更新申請時には直近年度の職業紹介事業報告に記載された有効求職者数を記載すること。
- 6 5欄には、個人事業の場合のみ、直前の納税期末日における全ての資産等の状況について記載すること。